

令和4年度

事業報告書・決算報告書

愛媛県土地開発公社

目 次

事業報告書

1 事業の概要	1
2 庶務の概要	3

決算報告書

損益計算書	5
貸借対照表	6
財産目録	8
キャッシュ・フロー計算書	9
注記事項	10

附属明細表

1 事業収益明細表	11
2 事業原価明細表	11
3 現金及び預金明細表	12
4 無形固定資産明細表	12
5 資本金明細表	12
6 引当金明細表	13

事業報告書

令和4年度 事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業を次のとおり報告いたします。

第 1 事業の概要

1. 一般国道33号松山外環状道路関連工事に伴う用地取得事業(国庫債務負担行為)

(単位:円)

路 線 名		箇所名	用 地 費		補 償 費	計
			面積(m²)	金 額	金 額	
一般国道33号 松山外環状道路 インター東線	現 年 予算分	松山市 北井門 ～北土居	4,632.69	509,947,070	441,996,408	951,943,478
	未契約繰 越予算分		89.11	7,389,039	6,275,444	13,664,483
合 計			4,721.80	517,336,109	448,271,852	965,607,961

2. 一般国道56号松山外環状道路関連工事に伴う用地取得事業(事務委託)

(単位:円)

路線名		箇所名	用地費		補償費	計
			面積(m ²)	金額	金額	
一般国道56号 松山外環状道路 空港線	現年 予算分	松山市 南吉田町外	1,595.68	60,005,043	103,903,217	163,908,260
合 計			1,595.68	60,005,043	103,903,217	163,908,260

3. 愛媛県からの用地取得受託事業

(単位:円)

路 線 名		箇所名	用 地 費		補 償 費	計
			面積(㎡)	金 額	金 額	
松山外環状道路 空港線 街路余戸北吉田線	現 年 予算分	松山市 南吉田町外	5,766.40	214,498,241	339,793,819	554,292,060
	未契約繰 越予算分		2,318.02	96,187,532	285,973,468	382,161,000
	小 計		8,084.42	310,685,773	625,767,287	936,453,060
街路松山駅 西口南江戸線	現 年 予算分	松山市 南江戸 1丁目外	1,267.51	143,842,594	183,119,294	326,961,888
肱川水系 緊急治水対策 推進事業	現 年 予算分	大洲市 菅田町外	5,415.37	38,935,417	186,097,091	225,032,508
合 計			14,767.30	493,463,784	994,983,672	1,488,447,456

4. 用地取得受託事業 総 計

(単位:円)

総 計	用 地 費		補 償 費	計
	面積(m ²)	金 額	金 額	
	21,084.78	1,070,804,936	1,547,158,741	2,617,963,677

第 2 庶 務 の 概 要

1. 理事会の開催

区 分	開催日及び場所	議案番号	議 案	備 考
第1回理事会	令和4年5月26日 愛媛県議会議事堂 総務企画委員会室	第1号	令和3年度愛媛県土地開発公社事業報告について	原案可決
		第2号	令和3年度愛媛県土地開発公社決算報告について	原案可決
第2回理事会	令和5年3月27日 愛媛県議会議事堂 環境保健福祉 委員会室	第1号	令和5年度愛媛県土地開発公社事業計画、収入支出予算及び資金計画について	原案可決
		第2号	愛媛県土地開発公社組織規程の一部改正について	原案可決
		第3号	愛媛県土地開発公社就業規程の一部改正について	原案可決

2. 監査の実施

実 施 日	場 所	監 査 事 項
令和4年5月17日	愛媛県庁第一別館 土木部会議室	令和3年度決算に伴う事業報告及び財務諸表等 (監 事)

3. 役員に関する事項

役員の異動

就 任				退 任			
職 名	氏 名	年月日	備 考	職 名	氏 名	年月日	備 考
副理事長	東野 政隆	令和4. 4. 1		理事長	葛原 健二	令和5. 3. 31	
理 事	末永 洋一	令和4. 4. 1		副理事長	東野 政隆	令和5. 3. 31	
理 事	江里 寿樹	令和4. 4. 1		専務理事	船田 幸仁	令和5. 3. 31	
監 事	吉良 美知宏	令和4. 4. 1		理 事	江里 寿樹	令和5. 3. 31	

決 算 報 告 書

損 益 計 算 書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

1. 事 業 収 益		
あっせん等事業収益	183,126,502	
事業収益合計		<u>183,126,502</u>
2. 事 業 原 価		
あっせん等事業原価	135,186,446	
事業原価合計		<u>135,186,446</u>
事 業 総 利 益		<u>47,940,056</u>
3. 販売費及び一般管理費		
(1)人件費	31,053,587	
(2)経 費	259,173	
販売費及び一般管理費合計		<u>31,312,760</u>
事 業 利 益		<u>16,627,296</u>
4. 事 業 外 収 益		
(1)受取利息	7,203	
(2)有価証券利息	0	
(3)雑収益	0	
事業外収益合計		<u>7,203</u>
5. 事業外費用		
(1)雑損失〔消費税〕	15,073,700	
事業外費用合計		<u>15,073,700</u>
経 常 利 益		<u>1,560,799</u>
6. 特別利益		<u>0</u>
7. 特別損失		<u>1,324,704</u>
当 期 純 利 益		<u>236,095</u>

剰 余 金 計 算 書

(単位:円)

1. 前期繰越準備金	<u>286,461,719</u>
2. 当 期 純 利 益	<u>236,095</u>
3. 次期繰越準備金	<u>286,697,814</u>

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

<u>資 産 の 部</u>	
1. 流 動 資 産	
(1)現金及び預金	324,591,336
(2)事業未収金	78,126,502
(3)未収収益	3,046
流 動 資 産 合 計	<u>402,720,884</u>
2. 固 定 資 産	
(1)無形固定資産	
電話加入権	0
無形固定資産 計	0
(2)投資その他の資産	
投資その他の資産 計	0
固 定 資 産 合 計	<u>0</u>
資 産 合 計	<u>402,720,884</u>

(単位:円)

負 債 の 部

1. 流 動 負 債

(1)未 払 金	3,457,700
(2)未払費用	2,650,633
(3)預 り 金	953,417

流 動 負 債 合 計	<u>7,061,750</u>
-------------	------------------

2. 固 定 負 債

引 当 金	78,961,320
退職給付引当金	78,961,320

固 定 負 債 合 計	<u>78,961,320</u>
-------------	-------------------

負 債 合 計	<u>86,023,070</u>
---------	-------------------

資 本 の 部

1. 資 本 金

基 本 財 産	30,000,000
---------	------------

資 本 金 合 計	<u>30,000,000</u>
-----------	-------------------

2. 準 備 金

前期繰越準備金	286,461,719
当期純利益	236,095

準 備 金 合 計	<u>286,697,814</u>
-----------	--------------------

資 本 合 計	<u>316,697,814</u>
---------	--------------------

負 債 ・ 資 本 合 計	<u>402,720,884</u>
---------------	--------------------

財 産 目 録

(令和5年3月31日)

資産の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流 動 資 産		
現金及び預金	324,591,336	
普通預金	74,591,336	伊予銀行、愛媛銀行 愛媛県信用農業協同組合連合会
定期預金	250,000,000	伊予銀行、愛媛銀行 愛媛県信用農業協同組合連合会
事業未収金	78,126,502	
事業未収金	78,126,502	
未収収益	3,046	
流 動 資 産 合 計	402,720,884	
固 定 資 産		
無形固定資産	0	
電話加入権	0	
投資その他の資産	0	
固 定 資 産 合 計	0	
資 産 の 部 合 計	402,720,884	

負債の部

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
流 動 負 債		
未 払 金	3,457,700	未払消費税
未払費用	2,650,633	職員手当ほか
預 り 金	953,417	職員源泉徴収税ほか預り金
流 動 負 債 合 計	7,061,750	
固 定 負 債		
引 当 金	78,961,320	
退職給付引当金	78,961,320	プロパー職員4名及び臨時職員3名分
固 定 負 債 合 計	78,961,320	
負 債 の 部 合 計	86,023,070	
差 引 純 資 産	316,697,814	

キャッシュ・フロー計算書

(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:円)

1	事業活動によるキャッシュ・フロー		
	その他事業収入	189,009,168	
	その他事業支出	135,458,319	
	人件費支出	47,293,060	
	その他の業務支出	16,270,973	
	小 計	<u>△ 10,013,184</u>	
	利息の受取額	6,986	
	利息の支払額	0	
	事業活動によるキャッシュ・フロー		<u>△ 10,006,198</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資有価証券の取得による支出	0	
	投資有価証券の売却による収入	0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	短期借入れによる収入	0	
	短期借入金の返済による支出	0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>0</u>
4	現金及び現金同等物増加額(又は減少額)		<u>△ 10,006,198</u>
5	現金及び現金同等物期首残高		<u>334,597,534</u>
6	現金及び現金同等物期末残高		<u>324,591,336</u>

注 記 事 項

重要な会計方針

(1) 重要な会計方針

土地開発公社経理基準要綱(平成17年1月21日一部改正)による

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

「減価償却の耐用年数に関する省令」に定める耐用年数による

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職金給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している

(4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている

附 属 明 細 表

1. 事業収益明細表

(単位:円)

科		目	金 額	摘 要
あっせん等 事 業 収 益	あっせん等 事 業 収 益	一般国道33号松山外環状道路インター東線用地取得受託収入[国庫債務負担行為]	33,369,600	
		一般国道56号松山外環状道路空港線用地取得受託収入[事務委託]	7,568,000	
		松山外環状道路空港線(街路余戸北吉田線)用地取得受託収入	42,140,000	
		松山駅西口南江戸線用地取得受託収入	14,713,000	
		肱川水系緊急治水対策推進事業用地取得受託収入	10,126,000	
		業務委託料	75,209,902	
計			183,126,502	

2. 事業原価明細表

(単位:円)

科		目	金 額	摘 要
あっせん 等 事 業 原 価	あっせん 等 事 業 原 価	一般国道33号松山外環状道路インター東線用地取得受託原価[国庫債務負担行為]	53,636,956	
		一般国道56号松山外環状道路空港線用地取得受託原価[事務委託]	7,183,075	
		松山外環状道路空港線(街路余戸北吉田線)用地取得受託原価	20,610,991	
		松山駅西口南江戸線用地取得受託原価	21,717,302	
		肱川水系緊急治水対策推進事業用地取得受託原価	32,038,122	
計			135,186,446	

3. 現金及び預金明細表

(単位:円)

科 目	種 類	金 額	摘 要
現 金	—	0	
預 金	普 通	74,591,336	伊予銀行ほか2行、3口座
	定 期	250,000,000	伊予銀行ほか2行、8口座
計	—	324,591,336	

4. 無形固定資産明細表

(単位:円)

資産の種類	取得原価 A	当 期 増加額 B	当 期 減少額 C	償却累計 額 E	期末残高 A+B-C	摘 要
電話加入権	1,324,704	0	1,324,704	0	0	施設設置負担金 21回線分

5. 資本金明細表

(単位:円)

区 分	出資団体名	出 資 額	摘 要
基本財産	愛 媛 県	30,000,000	

6. 引当金明細表

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	95,836,644	2,486,450	19,361,774	0	78,961,320	